

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	491,970	流動負債	181,136
普通預金	178,873	買掛金	22,446
売掛金	300,534	未払金	451
商品	152	未払費用	17,143
仕掛品	5,044	前受金	5,417
前渡金	4	預り金	10,288
立替金	15	未払法人税等	37,508
未収入金	690	未払消費税等	20,039
仮払金	55	賞与引当金	67,839
前払費用	8,390		
貸倒引当金	△ 1,790		
固定資産	23,647	固定負債	13,550
有形固定資産	4,772	役員退職慰労引当金	13,550
建物付属設備	2,170		
車両運搬具	286	負債合計	194,686
工具器具備品	2,315		
無形固定資産	16,616	(純資産の部)	
ソフトウェア	16,114	株主資本	320,931
施設利用権	12	資本金	30,000
電話加入権	489	利益剰余金	290,931
投資その他の資産	2,258	利益準備金	5,179
敷金	2,098	その他利益剰余金	285,752
保証金	127	別途積立金	200,000
預託金	33	繰越利益剰余金	85,752
		純資産合計	320,931
資産合計	515,617	負債及び純資産合計	515,617

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	…	総平均法による原価法
時価のないもの	…	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	…	個別法による原価法
仕掛品	…	個別法による原価法
貯蔵品	…	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物	…	定額法
上記以外	…	定率法

(2) 無形固定資産

… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上している。

(3) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 5,700千円